



平成 30 年 2 月 9 日

各 位

会 社 名 J X T Gホールディングス株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 内田 幸雄  
 コード番号 5 0 2 0 東証・名証第 1 部  
 問合せ先 財務 I R 部 I R グループ マネージャー  
 日暮 達也  
 (電話番号 03-6257-7075)

### 平成 30 年 3 月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

平成 29 年 11 月 10 日に公表した平成 30 年 3 月期通期連結業績予想について、原油価格の前提を見直したことに伴い、下記の通り修正しましたのでお知らせいたします。

記

#### 1. 平成 30 年 3 月期 通期連結業績予想数値の修正 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

|                                      | 売上高        | 営業利益    | 税引前利益   | 親会社所有者<br>に帰属する<br>当期利益 | 基本的 1 株当<br>たり当期利益 |
|--------------------------------------|------------|---------|---------|-------------------------|--------------------|
| 前 回 公 表 (A)<br>(平成 29 年 11 月 10 日発表) | 10,000,000 | 400,000 | 375,000 | 250,000                 | 73 円 18 銭          |
| 今回修正予想(B)                            | 10,200,000 | 480,000 | 455,000 | 300,000                 | 87 円 81 銭          |
| 増 減 額 (B - A)                        | 200,000    | 80,000  | 80,000  | 50,000                  | 14 円 63 銭          |
| 増 減 率                                | 2.0%       | 20.0%   | 21.3%   | 20.0%                   | 20.0%              |
| (ご参考)前期実績<br>(平成 29 年 3 月期)          | 7,025,062  | 271,138 | 249,115 | 150,008                 | 60 円 33 銭          |

本見通しは、通期平均で原油価格 (ドバイ原油) ; 1 バレル当たり 55 ドル(1 月以降 60 ドル)、銅の国際価格 (LME 価格) ; 1 ポンド当たり 286 セント(1 月以降 290 セント)、円の対米ドル相場 ; 111 円 (1 月以降 110 円) を前提としております。(前回公表:原油価格;1 バレル当たり 50 ドル、銅の国際価格;1 ポンド当たり 281 セント、円の対米ドル相場;111 円)

(注) ご参考として表示した平成 29 年 3 月期の通期の実績は J Xホールディングス株式会社の連結業績です。

#### 2. 修正の理由

最近の原油価格の上昇を踏まえ、原油価格の前提を 1 月以降 50 ドルから 60 ドルへ見直したことに伴い、在庫影響※が 100 億円の損失から 700 億円の利益となる見込みであり、これにより、営業利益は、前回公表比 800 億円増益の 4,800 億円となる見込みです。

また、上記により、税引前利益は前回公表比 800 億円増益の 4,550 億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は前回公表比 500 億円増益の 3,000 億円となる見通しです。

なお、在庫影響を除いた営業利益相当額は 4,100 億円であり、前回公表を据え置いております。

(※ 総平均法及び簿価切り下げによるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響)

(在庫影響を除いた営業利益相当額の予想について)

在庫影響を除いた営業利益相当額は、当第3四半期累計期間で3,655億円(通期計画対比進捗率89%)と順調に進捗しておりますが、年度末に向けた原油や銅などの資源価格の動向、エネルギー事業における石油製品マージンの状況、金属事業におけるカセロネス銅鉱山の操業状況など損益変動要素があることに加え、現在検討中の上流事業を中心とした事業ポートフォリオの組み替えや再構築、資産売却等の影響を精査する必要があることから、前回公表を据え置いております。

今後、上記の損益影響が確定した段階で、改めて業績見通しを公表いたします。

(注) 本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、(1)マクロ経済の状況又はエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化、(2)法律の改正や規制の強化、(3)訴訟等のリスクなどが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

以 上